

平成25年度（第32回）原子力災害対策本部会議
（第2回）原子力防災会議 合同会議
議事要旨

1. 開催要領

開催日時：平成25年9月3日（火）10：25～10：50

場 所：総理大臣官邸4階大会議室

出席者：別紙のとおり

2. 議事次第

（審議事項）

議題1．東京電力福島第一原子力発電所における汚染水問題への対策について

議題2．地域防災計画の充実に向けた今後の対応について

（報告事項）

議題3．原子力総合防災訓練の実施について

議題4．原子力災害対策マニュアルの改訂について

3. 配布資料

資料1 東京電力（株）福島第一原子力発電所における汚染水問題に関する基本方針（案）

資料2 地域防災計画の充実に向けた今後の対応（案）

資料3 原子力総合防災訓練の実施について

資料4 原子力災害対策マニュアルの改訂について

参考1 福島第一原子力発電所における汚染水問題への対策

参考2 原子力発電所周辺自治体の地図

参考3 原子力発電を巡る諸課題について（原子力発電関係団体協議会）

参考4 原子力災害対策への国の支援に関する意見・要望について（全国原子力発電所所在市町村協議会）

参考5 原子力災害対策特別措置法（抄）

参考6 平成25年度原子力総合防災訓練計画（案）

参考7 原子力災害対策指針の主なポイント

参考8 原子力災害対策マニュアル（原子力事業所編）新旧対照表

3. 会議概要

(1) 議題

(議題1)

- ・ 茂木経済産業大臣から、資料1に基づき、東京電力福島第一原子力発電所における汚染水問題への対策について説明。
- ・ 続いて、田中原子力規制委員会委員長から、次のとおり説明。
 - －福島第一の汚染水問題は非常事態であり、原子力規制委員会としても、通常の規制機関の枠を越えた取組・支援をしている。
 - －汚染水対策は、後手に回ることのないよう迅速に、抜けや不備がないよう徹底的に、すぐ故障しないよう耐久力を高く、対策を講じていくことが必要。東京電力を十分に指導して頂くことが必要。
 - －汚染水の源であるタービン建屋対策に万全を期すことが不可欠。さらなる抜本対策が必要となる可能性もあり、技術的には非常に難しい課題であるが、原子力規制委員会としても技術的支援を行う覚悟。
 - －また、本件に関しては、放射線計測や周辺モニタリングも重要であり、原子力規制委員会が中心的役割を果たしていく。
- ・ 東京電力(株)福島第一原子力発電所における汚染水問題に関する基本方針を資料1のとおりとすることで決定。

(議題2)

- ・ 石原環境大臣から、資料2に基づき、地域防災計画の充実に向けた今後の対応について説明。
- ・ 地域防災計画の充実に向けた今後の対応を資料2のとおりとすることで決定。

(議題3)

- ・ 黒木内閣府大臣官房原子力災害対策担当室長から、資料3に基づき、原子力総合防災訓練の実施について報告。

(議題4)

- ・ 池田原子力規制庁長官から、資料4に基づき、原子力災害対策マニュアルの改訂について報告。

(3) 質疑応答・意見の概要

- 議題1の説明に対する意見として、林農林水産大臣から次の発言があった。
 - ・ 汚染水への対策は、これまで東京電力が主体となって行われてきたが、漏洩事故等の問題が後を絶たず、9月1日からの試験操業が見送られるなど、水産業に与える悪影響も大きく、大変遺憾に思っているところ。
 - ・ 全漁連をはじめとする漁業関係者の方々も、国主導の下で一日も早い

抜本的解決を求めている中、今回お示しいただいた基本方針は時宜を得たもの。

- ・農林水産省としても、水産物のモニタリングへの支援、風評被害の抑制、試験操業への支援を含め、漁業者の方々が操業再開へ向けて希望を持っていけるようにしっかりと取り組んでまいりたい。特に3原則の中の「漏らさない」というところを関係省庁とも協力しつつ、しっかりと対応してまいりたい。
- また、甘利経済再生担当大臣から茂木経済産業大臣に対して、汚染水問題に関しては、現状のALPSの不具合をまず修正して浄化を加速するとともに、更に高性能なALPSを設置して、浄化に係る取組を一層加速させていくということか、との質問があった。
- これに対して、茂木経済産業大臣からは、次の回答があった。
 - ・いわゆる汚染水を除去する装置は、今作られているものはALPSと呼ばれ、三系統あるが、うち1つを9月を目処に動かす計画で進めている。
 - ・建屋の近くで、これからサブドレインによるくみ上げを始める。これは多少汚染されており、除去することが必要である。今後、汚染水の貯蔵量は相当増えてくるため、除去装置は三系統では足りなくなってくる。
 - ・このため、バージョンアップをした除去装置について、緊急性があり、技術的な難度がある。このため、国が責任を持って進めたいと考えている。

(4) 閉会

最後に、安倍内閣総理大臣より挨拶。要旨は次のとおり。

- ・東京電力福島第一原発の汚染水問題については、東電任せにせず、政府が前面に立ち、解決に当たることとする。
- ・本日、従来のような場当たりの事後対応ではなく、汚染水問題の根本的な解決に向け、汚染水対策の基本方針をとりまとめた。この基本方針を確実に実施するため、「廃炉・汚染水対策関係閣僚等会議」を設置し、政府の総力を挙げて対策を実施する。併せて、必要な財政措置を講じる。
- ・また、政府、東京電力等の関係者の連携と調整を強化するとともに、立地自治体や地元のニーズに迅速に対応するために、現地体制を抜本的に強化する。関係閣僚は体制の充実に協力し、早急にその具体化を図ってほしい。加えて、国民への情報提供は勿論のこと、国際社会への正しい情報発信も強化する。
- ・汚染水問題を含め、福島第一原発の廃炉を実現できるか否か、世界中

- が注視している。政府一丸となってその解決に当たってほしい。
- 一方、原子力発電所の周辺の方々の安心を格段に高めるため、各地域の実態に応じて、避難計画の抜本的な充実強化を図る。本日決定した対応方針に基づき、関係府省を挙げて、各地域の課題解決に真剣に取り組んでもらいたい。その進捗状況は、随時確認していくこととする。
 - 原子力総合防災訓練については、事故後、初の実施となるが、重大事故の際に、迅速に対応し、確実に住民の安全を守ることができるよう、緊張感をもって取り組んでもらいたい。

(以 上)

出席者一覧

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	内閣法第九条の第一順位指定大臣（副総理） 財務大臣 内閣府特命担当大臣（金融） デフレ脱却・円高対策担当
新藤 義孝	総務大臣 内閣府特命担当大臣（地方分権改革） 地域活性化担当 道州制担当
谷垣 禎一	法務大臣
鈴木 俊一	外務大臣 （代理）外務副大臣
下村 博文	文部科学大臣 教育再生担当
田村 憲久	厚生労働大臣
林 芳正	農林水産大臣
茂木 敏充	経済産業大臣 内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償支援機構） 原子力経済被害担当 産業競争力担当
太田 昭宏	国土交通大臣
石原 伸晃	環境大臣 内閣府特命担当大臣（原子力防災）
小野寺 五典	防衛大臣
菅 義偉	内閣官房長官 国家安全保障強化担当
浜田 昌良	復興大臣 （代理）復興副大臣
古屋 圭司	国家公安委員会委員長 拉致問題担当 国土強靱化担当 内閣府特命担当大臣（防災）

山本	一太	内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策 科学技術政策 宇宙政策) 情報通信技術 (I T) 政策担当
伊達	忠一	海洋政策・領土問題担当 女性活力・子育て支援担当 内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全 少子化対策 男女共同参画) (代理) 内閣府副大臣
甘利	明	経済再生担当 社会保障・税一体改革担当 内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
稲田	朋美	行政改革担当 公務員制度改革担当 クールジャパン戦略担当 再チャレンジ担当 内閣府特命担当大臣(規制改革)
赤羽	一嘉	経済産業副大臣 兼内閣府副大臣
秋野	公造	環境大臣政務官 兼内閣府大臣政務官
加藤	勝信	内閣官房副長官
世耕	弘成	内閣官房副長官
杉田	和博	内閣官房副長官
小松	一郎	内閣法制局長官
米村	敏朗	内閣危機管理監
田中	俊一	原子力規制委員会委員長
池田	克彦	原子力規制庁長官
黒木	慶英	内閣府大臣官房原子力災害対策担当室長